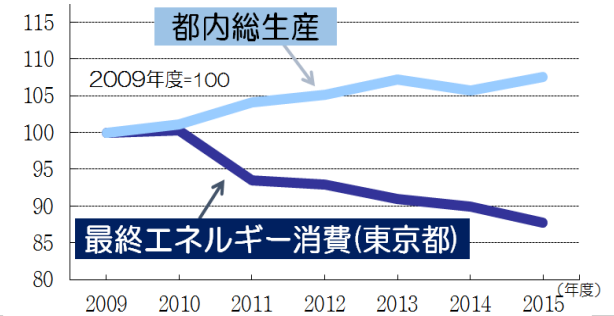


<背景>

- 都はこれまで、C&T制度をはじめ、先進的な気候変動対策を展開
- LED等の省エネ設備投資を促進、エネルギー消費量と都内GDPはデカップリング
- 東京の不動産投資は全国の50%を占め、外資系企業の3/4が東京に立地



◆ 一方で、『命に関わる暑さ』『経験したことのない大雨』など、自然災害による影響の甚大さと対策の緊急性が改めて浮き彫りに

* IPCC 『1.5℃レポート』 :

1.5℃上昇に抑えれば、2℃よりリスクは軽減。そのためには2050年までの「実質ゼロ」が必要

◆ SDGsを実現する上でも気候変動は最大の課題

気候変動への対処は、環境リスク低減だけでなく、**社会・経済に便益と機会、成長**をもたらす

※グリーンボンドやESG投資などの環境金融の市場は、世界的にも飛躍的に成長

気候変動対策は、社会・経済を含む **大きな転換点 “paradigm shift”** を迎えた

都民を守り、企業や投資を惹きつける大都市として、脱炭素社会への大胆な転換が迫られている

> 適応策の緊急性

> 建築物等省エネ・再エネ施策の強化に加え、あらゆる分野の広範な取組を**気候変動対策として進化・転換**する必要

✓ **プラスチック**など資源の利用に伴う**都内外でのCO₂削減**

✓ 大気環境改善に大きな成果を上げてきた**自動車対策** など

未来を切り拓く新たな一歩を踏み出すため、「**ゼロエミッション東京戦略**」を策定（本年12月予定）

<戦略の基本方針>

東京が目指すビジョン

1.5℃を追求し、2050年に、CO₂実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京を実現する

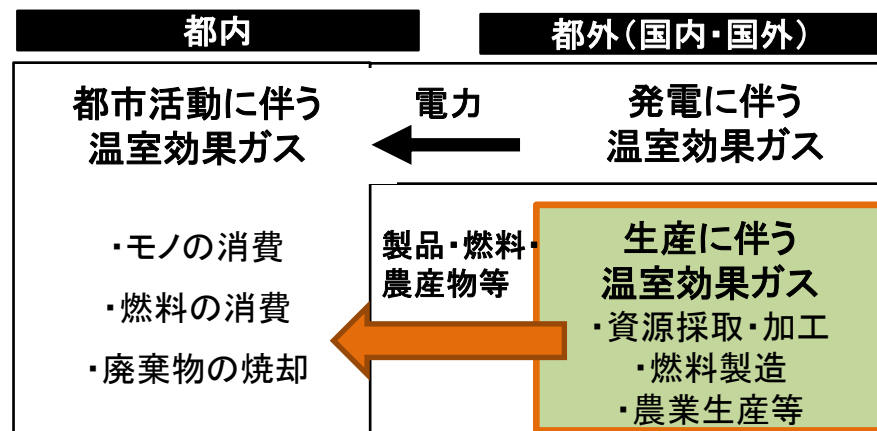
取組のポイント

- ① **緩和策・適応策の総合的展開**：極端な気象変化から都民の生命と財産を守る強靱な都市を構築
※都の気候変動適応計画を策定
- ② **資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置づけ**、社会全体を脱炭素型に転換
- ③ **新たな取組として、プラスチック、ZEV※に関する中期目標の設定**や省エネ・再エネ施策等の更なる強化

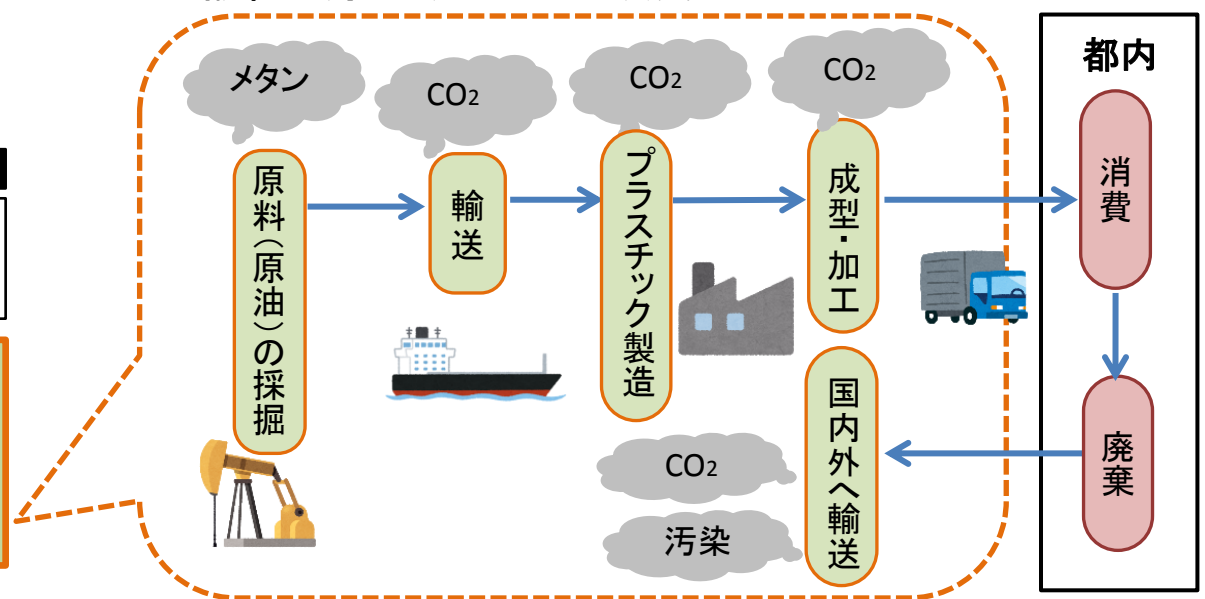
※ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）

■「国内外での脱炭素化に貢献する取組」に着手

東京の都市活動に起因する都外の温室効果ガス
排出削減にも貢献



(例) 都外で製造されるプラスチック



「ゼロエミッション東京」の実現に向けて

資源の大量消費は、資源の枯渇、生態系への悪影響はもとより、製造・流通・廃棄の段階で多くのCO₂を排出

資源消費に伴う都内外のCO₂削減に本格的に着手する必要
とりわけ、プラスチックについては新たな目標を設定し、取組を加速

基本的考え方

国がプラスチック資源循環戦略で掲げたマイルストーンと併せて、**都が目標値を示すことにより、区市町村や排出事業者・処理業者の取組を促す。**

《参考：プラスチック資源循環戦略のマイルストーン》

2030年までにワンウェイのプラスチックをこれまでの努力も含め累積で25%排出抑制

2030年までにプラスチック製容器包装の6割をリユース・リサイクル 等

プラスチックの削減に向けて

2030年度までに、家庭と大規模オフィスビル* から排出される
廃プラスチックの焼却量を4割削減（2017年度比）する

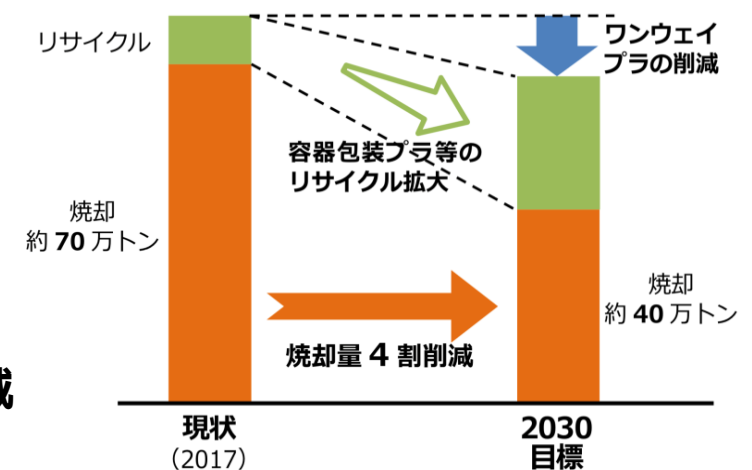
* 延床面積3,000m²以上、約5,100棟

現在の焼却量

削減目標

約70万トン（2017） → 約40万トン（2030） …4割削減

プラスチック削減目標イメージ



「ゼロエミッション東京」の実現に向けて

ZEVの更なる普及拡大に向けては、社会・公共インフラとしての充電器充実が不可欠※

※ Z E V都民意識調査（2018.11）… ZEVで最も心配なことは「充電場所が少ないこと」(45%)

充電器拡充に向けた新たな目標を設定し、取組を加速

基本的考え方

ZEVに関する都民の不安や、購入へのハードルを解消するため、**車両導入に先行して**都内の公共施設や民間施設への**インフラ整備を進め、ZEV普及を強力に推進**

＜参考＞ 都内の公共用充電器数：現状**2,500基**

（うち**急速充電器300基**）



普通充電器

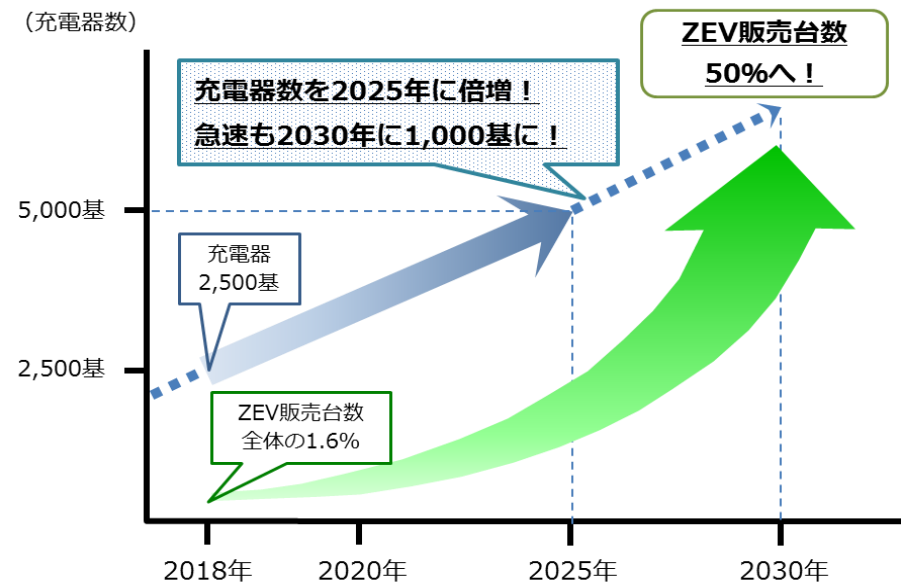


急速充電器

Z E Vの普及に向けて

「2030年 都内乗用車販売台数に対するZEV割合50%以上」の実現に向け、ZEV普及に必要な以下のインフラ整備を促進する

- ① 都内の**充電器数を2025年に2倍**（5,000基）に
- ② 都内の**急速充電器数を2030年に1,000基**に



U20メイヤーズ・サミットでの発信

- 5月、都はU20の2019年議長都市として、U20メイヤーズ・サミットを主催



ゼロエミッション東京を宣言

- 都は、2050年のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を宣言
- ZEVやプラスチックに関する新たな取組を発表



U20コミュニケ

- G20サミットに向け、G20が都市と連携して取り組むべき以下の項目をコミュニケとして取りまとめ
 - ・気候変動対策
 - ・社会の包摂及び統合
 - ・持続可能な経済成長



U20を代表し、2019年G20議長国の安倍総理へ手交



都庁での率先行動

- ゼロエミッション東京の実現に向けた都庁率先行動
～隗よりはじめよ～

全庁横断で「都庁推進会議」を設置し、都庁での先導的取組を強化

- 具体的取組
 - ・エネルギー
都施設のエネルギー使用量等の削減及び再生可能エネルギー等の導入
 - ・資源循環
都庁プラスチック削減方針を策定し、会議でのワンウェイプラスチックの使用禁止や職員による率先行動を推進
 - ・ZEVの導入促進
庁有車の更新時原則ZEV化や都民利用施設に充電器を積極的に導入

